

「清流の国ぎふ」創生総合戦略 実施状況

1. ひとを育む

(1) 結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援(総合戦略P6)

① 非婚化・晩婚化対策

- ・「ぎふマリッジサポートセンター」において結婚に関する相談対応のほか、広域でのお見合いのコーディネート、婚活イベント情報の提供、独身者向けセミナーの開催など、出会いから成婚に至るまでの総合的な支援を実施。
- ・また、独身者の身近で結婚に関する相談等を行う婚活サポーターの養成を行い、婚活サポーターは前年から倍増し203人となった。

② 妊娠を望む夫婦の経済的負担の軽減

- ・市町村が行う健康保険適用外で国庫補助事業外の人工授精に係る助成を支援し、一般不妊治療に補助を実施している市町村は前年度の30市町村から40市町村に拡大した。

③ 子育て支援の充実

- ・「ぎふっこカード」及び多子世帯向けに特典を充実した「ぎふっこカードプラス」の新規参加店舗の獲得を図り、「ぎふっこカード」については新たに1,187店舗が参加し、新規参加店舗の累計は2,281店舗となった。また、「ぎふっこカードプラス」は新たに816店舗が参加した。

④ 子育て世帯・多子世帯に対する経済的支援

- ・市町村が第3子以降の児童に係る保育料の無償化を行った場合にその一部を補助する制度を創設し、29市町(1,227人)に対して補助を行った。
- ・また、多子世帯、新婚世帯及び県外からの移住世帯を対象に、空き家改修費用を助成する制度を創設し、21世帯に助成を行った。

(2) 男女が共に活躍できる社会の確立(総合戦略P7)

① 企業における取組支援

- ・従業員の仕事と子育ての両立支援に取り組む企業・団体として県が登録する「岐阜県子育て支援企業」は、新たに149社増え、2,762社となった。
- ・また、先進的な取組を推進する「子育て支援エクセレント企業」は14社増え、69社となった。

② 女性の活躍促進

- ・子育てや就労、キャリアアップに関する女性の支援拠点として「女性の活躍支援センター」を新設し、仕事と家庭の両立に関する相談や、育児・復職などライフステージに合わせた研修等を行った。

(3)地域の未来を担う人づくり(総合戦略P8)

① 少子化・人口減少に対応した教育

- ・ 高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成を図る「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」として新たに岐阜工業高校が指定された。

② 確かな学力の育成

- ・ 学校の授業が分かる児童生徒の割合の向上を目指し、大学等と連携し、教員の指導方法の改善に向けた検討を行った。

③ 卒業後を見据えた特別支援学校の充実

- ・ 県内初となる軽度の知的障がいのある生徒を対象とした「岐阜清流高等特別支援学校」の整備を推進した。
- ・ また、就業体験や校内での作業学習の技術指導を充実するため、生徒の就労等に協力する企業を登録する「働きたい！応援団ぎふ」の拡大を図り、登録企業数は60社増の748社となった。

④ 地域の文化を支える人材の育成・確保

- ・ 地歌舞伎や文楽・能などの地域の伝統芸能を伝承するため、民俗芸能大会や伝承教室に対する支援を通じて、後継者の育成を推進した。
- ・ 本美濃紙保存会の会員や研修生を対象に行う研修や独立支援等の事業に対して支援を行い、研修参加人数は119人増加し、448人となった。

(4)スポーツ振興による人づくり(総合戦略P9)

① 地域スポーツの推進

- ・ 大会史上初めて、県内全市町村を会場に全国レクリエーション大会を開催し、関連行事やイベント等を含め、過去最大規模の約17万人が参加した。
- ・ また、県民皆が1つはレクリエーションを実施することで健康長寿につなげる「ミナレク運動」を推進し、レクリエーション活動に取り組む学校、企業等178団体を「レクリエーション推進団体」に認定するなど、普及に取り組む、スポーツ実施率は全国平均を5.7%上回る48.2%となった。

② 競技スポーツの推進

- ・ リオデジャネイロオリンピックには、19名の県ゆかりの選手が出場し、金メダル1、8位入賞4の計5種目での入賞を果たし、出場数及び入賞者数ともに過去最高となった。
- ・ また、新たにオリンピック強化指定選手として37名（少年選手8名、成年選手29名）を指定し、合宿費、遠征費等を助成した。

③ 障がい者スポーツの推進

- ・リオデジャネイロパラリンピックには、1名の県ゆかりの選手が出場し、8位入賞を果たした。
- ・また、新たにパラリンピックを目指すアスリート強化指定選手として16名、パラリンピック出場を目指す選手の発掘・育成を積極的に実施する強化指定チームとして6チームを指定し、合宿・遠征費等を助成した。

(5) 地域経済を支える人材の育成・確保(総合戦略P11)

① 人材の育成

- ・成長分野に関する人材育成拠点として「成長産業人材育成センター」を開設し、航空宇宙分野をはじめとした成長分野に関する研修を行い、214人が参加した。
- ・また、学生の地元企業への就職を促すため、岐阜大学など6つの大学と5つの県試験研究機関とで成長分野等における共同研究を行い、24人の学生が参加した。

② 人材の確保

- ・「地域しごと支援センター」にUIJターン希望者へのワンストップ相談窓口を設置し、仕事や生活に関する情報提供等を行い、1,736人が新規登録し、540人が就職決定した。
- ・プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内中小企業等への巡回訪問やセミナーの開催を通じて、県外から即戦力となる人材の確保を支援し、29人が新たに就職決定した。
- ・また、Uターンを希望する県出身学生向けに、卒業後、県内に5年間継続して居住・就業した場合に全額返還を免除する「清流の国ぎふ大学生等奨学金」制度を創設し、97人の学生に奨学金を貸与した。

(6) 地域の農林畜水産業を支える人材の育成・確保(総合戦略P12)

① 農畜水産業の未来につながる取組

- ・JA等で整備を進める新規就農拠点施設は全県8箇所まで拡大するとともに、自治会や商工会、民間企業で組織する就農応援隊10隊と連合就農応援隊1隊を設立し、地域ぐるみの就農支援を推進した結果、県全体で371人が新たに就農した。
- ・また、「第19回全国農業担い手サミット」には過去最高となる約5万7千人が参加し、次世代の担い手育成の重要性や、就農相談から営農定着まで一貫して新規就農者をサポートする岐阜県ならではの就農支援体制を県内外にアピールした。

② 林業の未来につながる取組

- ・世界水準の高度な技術を持つ欧州へ技術者2名を派遣したほか、県主催の研修会を実施し、20名の高度技術者の育成を行った。
- ・市町村の林務行政森林管理や私有林経営を支援する地域森林監理士の育成に向け、研修計画の策定などを行った。

(7) 「安全・安心の社会」を担う人材の育成・確保(総合戦略P13)

① 地域防災を支える人材の育成・確保

- ・消防団員を確保するため、新規入団員数や団員の純増数に応じて活動支援金を消防団へ交付するとともに、消防団活動に協力する法人等を支援する「消防団協力事業所支援減税制度」を導入した。
- ・また、企業や店舗がサービスを通じて団員を応援する「ありがとね！消防団水防団応援事業所制度」を通じ、県全体で消防団を応援する機運を高め、消防団員の条例定数に対する充足率は0.9%上昇し、93.6%となった。
- ・「清流の国ぎふ 防災・減災センター」において地域の防災リーダーとして活躍できる人材を育成するため、防災リーダー育成講座を開催し、176人が受講した。

② 地域の医療と福祉を支える人材の育成・確保

- ・人材の育成や職場環境改善に取り組む介護事業者を認定し支援する制度を創設したほか、介護職員のキャリアアップに向けた研修等を実施する介護事業者への助成等を実施した。
- ・岐阜大学医学部の地域枠の拡大と医学生修学資金貸付金制度の活用によって、新たに33名が県内病院で臨床研修を開始した。

2. しごとをつくる

(1) 「岐阜県成長・雇用戦略」の推進(総合戦略P15)

① 企業支援機能の強化

- ・県内各地の工業系試験研究機関を工業技術研究所(関市)に集約し、総合的なモノづくり拠点を整備するとともに、食品科学分野の開発拠点として、岐阜大学構内に設置する「食品科学研究所(仮称)」の整備に着手した。
- ・試験研究機関の依頼試験件数は、機器の整備や研究員の資質向上を図ったことにより、前年度から1,200件程度増加し、18,445件となった。

② 航空宇宙産業の製造品出荷額倍増

- ・製造品出荷額が 2,571 億円（2014 年度、前年比 22.4%増）から、さらに増加するよう、「成長産業人材育成センター」を開設し、航空宇宙分野のニーズに応じた新たな研修メニューについて検討したほか、当センターにて一貫生産体制の構築支援や現場技術者の育成研修、非破壊検査技術者育成研修など航空宇宙産業で必要な研修を実施し、79 名が参加した。

③ 企業の誘致と県外流出の防止

- ・食料品や航空機関連産業等の成長産業をターゲットに誘致に取り組み、平成 28 年の製造業の工場立地件数は 41 件で全国 6 位となった。

④ 成長分野のイノベーション

- ・水素エネルギーを活用した地産地消型エネルギーシステムの構築を目指して、県、岐阜大学、八百津町、企業 3 社による協定を締結し、水素社会実現に向けた取組をスタートさせた。
- ・また、高齢化社会の進展に伴い需要の増加が見込まれる福祉機器に関するセミナーを実施し、ヘルスケア分野の人材育成数は 66 名増の 162 名となった。

⑤ 人材の育成・確保（再掲）

- ・「地域しごと支援センター」に U I J ターン希望者へのワンストップ相談窓口を設置し、仕事や生活に関する情報提供等を行い、1,736 人が新規登録し、540 人が就職決定した。（再掲）
- ・また、Uターンを希望する県出身学生向けに、卒業後、県内に 5 年間継続して居住・就業した場合に全額返還を免除する「清流の国ぎふ大学生等奨学金」制度を創設し、97 人の学生に奨学金を貸与した。（再掲）

⑥ 障がい者の一般就労拡大

- ・障がい者雇用企業支援センターを拠点に、関係機関と連携して企業と障がい者とのマッチング等を行い、障がい者実雇用率は 0.06%上昇し、1.95%となった。

(2) 観光産業の基幹産業化（総合戦略 P18）

① 国内外からの観光誘客

- ・観光消費額が 2,843 億円（2015 年度、前年比 5.5%増）から、さらに増加するよう、ユネスコ無形文化遺産に登録された「高山祭・古川祭・大垣祭」等の世界に誇る遺産と周辺の魅力ある観光資源を結び付けた集中的なプロモーションを実施したほか、北陸新幹線や高山本線などを活用した観光ルートのプロモーションを交通事業者等と連携して展開した。

- ・また、東南アジアやアメリカにおいてトップセールスを実施したほか、世界各国での旅行フェア等に出展した。
- ・さらには、杉原千畝記念館と県内主要観光地を結ぶ旅行商品の造成・提供により、岐阜県観光の新たな魅力を発信した。

② 主要観光地の再生

- ・関ヶ原古戦場を核とした広域観光の促進に向けて、史跡整備や観光客が周遊しやすいよう誘導・史跡解説サインを整備したほか、周辺市町や近隣県と連携し、関ヶ原の戦いを代表する武将にスポットを当てたイベントを開催した。
- ・また、関ヶ原町とゲティスバーグ区及び関ヶ原町とゲティスバーグ国立軍事公園の間で姉妹協定を締結し、文化、観光など幅広い分野で交流していくことで合意した。
- ・花フェスタ記念公園、養老公園、世界淡水魚園及び平成記念公園の魅力づくりに向け、各公園が担うべきテーマや取組方針と展開を明らかにした「岐阜県都市公園活性化基本戦略」を策定した。

③ 地域消費拡大に向けた「岐阜の宝もの」など地域資源の主体的活用

- ・「中山道ぎふ17宿」のブランド確立に向けたマーケティング調査や旅行商品造成を進めたほか、「地歌舞伎と芝居小屋」について出張公演や外国人向け講演などを実施した。

(3) 販路拡大・海外展開(総合戦略P20)

① 県産品の販路拡大・海外展開

- ・県内企業の海外見本市出展に対する支援や海外バイヤー招へい商談会を開催したほか、県内企業と海外デザイナーとの連携により開発した美濃和紙製品や木工家具などの県産品を世界最大規模の国際見本市「ミラノ・サローネ(イタリア)」や「メゾン・エ・オブジェ(フランス)」に出展した。
- ・県内企業のベトナム進出や取引拡大を促進するため、ハノイ及びホーチミンにて商談会、セミナー、投資環境の調査などを実施した。また、卒業生も含めた県内留学生と県内企業との交流基盤として、新たに「ベトナム岐阜留学生ネットワーク」を設立するとともに、県内企業と連携し、外国人留学生に向けた就職セミナーやインターンシップを実施した。

② 農林畜水産物の販路開拓

- ・ベトナム、タイなどに加え、新たにターゲット国としたアメリカでトップセールスを行うなど、飛騨牛の輸出に向けた認知向上に取り組んだ。

- ・また、タイ最大手小売企業「セントラルフードリテール社」と人事交流に関する覚書を締結し、県産農産物の販路拡大に向けた足がかりを構築した。

(4) 未来につながる農業・農村づくり(総合戦略P21)

① 担い手の育成・確保

- ・JA等で整備を進める新規就農拠点施設は全県8箇所まで拡大するとともに、自治会や商工会、民間企業で組織する就農応援隊10隊と連合就農応援隊1隊を設立し、地域ぐるみの就農支援を推進した結果、県全体で371人が新たに就農した。(再掲)
- ・また、「第19回全国農業担い手サミット」には過去最高となる約5万7千人が参加し、次世代の担い手育成の重要性や、就農相談から営農定着まで一貫して新規就農者をサポートする岐阜県ならではの就農支援体制を県内外にアピールした。(再掲)

② 売れる農畜水産物づくり

- ・「岐阜県6次産業化サポートセンター」が、新商品や販路開拓に対する専門家の派遣等を行ない、6次産業化法に基づく計画認定者は11事業者増加し、78事業者となった。
- ・また、「ぎふジビエ」の利用促進・ブランド化につなげるため「ぎふジビエ登録制度」を創設し、平成28年度末の登録数は62事業者(解体処理業者16、飲食店46店舗)となった。

③ 住みやすい農村づくり

- ・「清流長良川の鮎」の世界農業遺産認定を契機として、「GIAHS鮎の日」の制定、ロゴマークの作成、「清流長良川恵みの逸品」認定制度を創設したほか、石川県と連携した世界農業遺産国際シンポジウムの開催等の取組を展開した。
- ・県や市町村、地域農業再生協議会等が連携し、集落営農の組織化・法人化のための合意形成等を支援した結果、集落営農法人数は31法人増加し、176法人となった。

(5) 生きた森林づくり(林業の成長産業化)(総合戦略P22)

① 森林経営の合理化

- ・市町村の林務行政森林管理や私有林経営を支援する地域森林監理士の育成に向け、研修計画の策定などを行った。(再掲)
- ・路網整備や搬出間伐の促進を図ったほか、架線集材技術の普及を図り、木材生産量は前年比16%増の51万m³となった。

- ② 優良県産材の供給倍増
- ・東京都、長野県と連携し、首都圏等でPRイベントを開催したほか、県産材製品のPRや販路拡大の支援等を行い、ぎふ性能表示製品の年間出荷量は前年度比0.2千m³増の8.4千m³となった。
 - ・県内企業5社とともに韓国最大の住宅資材展示会に出展し、県産材製品及び日本式の木造軸組住宅のPRや企業に対する支援等を行い、県産材製品の輸出量は前年比76%増の1,229 m³となった。
- ③ 木質バイオマスエネルギーの利用拡大
- ・高山市内における木質バイオマス発電施設の整備を支援したほか、未利用材を効率的に収集・運搬するための研修会を開催する等した結果、県全体の未利用材の燃料利用量は12.1万m³となった。
- ④ 100年先の森林づくりの推進
- ・第3期岐阜県森林づくり基本計画に基づき、「木材生産林」「環境保全林」「観光景観林」「生活保全林」ごとの「県全域の森林配置基準」を策定したほか、シンポジウムや公開セミナーを開催し、普及・啓発を実施した。
 - ・また、再造林に必要となる苗木の安定供給に向けた体制を構築するため、下呂市にてコンテナ苗生産施設の整備を支援した。

3. 岐阜に呼び込む

(1) 移住定住の促進(総合戦略P24)

- ① 都市部への情報発信の強化
- ・東京に加えて、新たに大阪及び名古屋に「清流の国ぎふ移住・交流センター」を設置したほか、三大都市圏においてセミナーを開催するなど、積極的な情報発信や相談対応を行った結果、平成28年度の県外からの移住者数は過去最高の1,310人となった。
 - ・また、Uターンを希望する県出身学生向けに、卒業後、県内に5年間継続して居住・就業した場合に全額返還を免除する「清流の国ぎふ大学生等奨学金」制度を創設し、97人の学生に奨学金を貸与した。(再掲)
- ② 地域のニーズに対応した移住者受入体制の構築
- ・キーパーソンとなる市町村及び移住促進団体の担当者向けに「移住定住研修会」を開催したほか、「ぎふ創生県民会議」の下部組織である「移住定住促進部会」において意見交換を行い、受け入れ側の体制及び施策の充実を図った。

- ・また、多子世帯、新婚世帯及び県外からの移住世帯を対象に、空き家改修費用を助成する制度を創設し、21世帯に助成を行った。(再掲)

(2) 企業誘致等の促進(総合戦略P25)

① 企業の誘致と県外流出の防止(再掲)

- ・食料品や航空機関連産業等の成長産業をターゲットに誘致に取り組み、平成28年の製造業の工場立地件数は41件で全国6位となった。(再掲)

(3) 大学との連携(総合戦略P25)

① 大学との連携促進

- ・岐阜大学等5大学と協働し、地元就職への意欲と地域志向意識の向上に向け、次世代地域リーダー育成プログラムを実施したほか、企業見学会(9回開催、計258名が参加)などを開催した。

(4) 国内外からの観光誘客等(総合戦略P26)

① 国内外からの観光誘客(再掲)

- ・観光消費額が2,843億円(2015年度、前年比5.5%増)から、さらに増加するよう、ユネスコ無形文化遺産に登録された「高山祭・古川祭・大垣祭」等の世界に誇る遺産と周辺の魅力ある観光資源を結び付けた集中的なプロモーションを実施したほか、北陸新幹線や高山本線などを活用した観光ルートのプロモーションを交通事業者等と連携して展開した。(再掲)
- ・また、東南アジアやアメリカにおいてトップセールスを実施したほか、世界各国での旅行フェア等に出展した。(再掲)
- ・さらには、杉原千畝記念館と県内主要観光地を結ぶ旅行商品の造成・提供により岐阜県観光の新たな魅力を発信した。(再掲)

② スポーツ・文化を通じた交流の促進

- ・2018年に開催されるアジアジュニア陸上競技選手権大会を誘致するとともに、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアへ、レスリング男子フリースタイル日本代表のリオデジャネイロオリンピック直前合宿のほか、バイアスロン、ビーチバレーボールなどの日本代表合宿を誘致した。

③ 主要観光地の再生(再掲)

- ・関ヶ原古戦場を核とした広域観光の促進に向けて、史跡整備や観光客が周遊しやすいよう誘導・史跡解説サインを整備したほか、周辺市町や近隣県と連携し、関ヶ原の戦いを代表する武将にスポットを当てたイベントを開催した。(再掲)

- ・また、関ヶ原町とゲティスバーグ区及び関ヶ原町とゲティスバーグ国立軍事公園の間で姉妹協定を締結し、文化、観光など幅広い分野で交流していくことで合意した。(再掲)

(5) 政府関係機関の移転(総合戦略P27)

- ① 本県の創生に資する政府関係機関の一部移転と連携事業の推進
 - ・政府の移転基本方針において移転対象とされた、森林技術総合研究所及び(国研)宇宙航空研究開発機構について、具体的な取組を明確にした5箇年の年次プランを作成し、国へ提出した。
 - ・森林技術総合研究所にあつては、国や全国の自治体の職員30名が参加する研修を実施し、技術的な交流を促進した。また、(国研)宇宙航空研究開発機構にあつては、講義等に研究員を招へいするなどの連携を図った。

4. 安心をつくる

(1) 暮らしの安全・安心の確保(総合戦略P28)

- ① 多様な主体の参画による地域コミュニティの再生と活性化
 - ・コミュニティ診断士の技術向上とネットワーク強化のための支援制度を創設したほか、地域活動において住民をまとめ、リードしていく人材を養成するための実践的な講座を開催し、61名が参加した。
- ② 都市のコンパクト化と交通ネットワークを活かしたまちづくり
 - ・各地域における公共交通網の形成計画の策定に向けて、市町村に対し、広域的な観点から、助言や情報提供などの支援を行い、計画策定市町村数は12団体となった。

(2) 「岐阜県強靱化計画」の着実な推進(総合戦略P29)

- ① 地域防災力の強化
 - ・熊本地震の発生を受けて防災対策の検証を行い、緊急対策チーム及び政府現地機関等の外部機関の配置について見直しを行った。
 - ・消防団員を確保するため、新規入団員数や団員の純増数に応じて活動支援金を消防団へ交付するとともに消防団活動に協力する法人等を支援する「消防団協力事業所支援減税制度」を導入した。(再掲)
 - ・また、企業や店舗がサービスを通じて団員を応援する「ありがとね!消防団水防団応援事業所制度」を通じ、県全体で消防団を応援する機運を高め、消防団員の条例定数に対する充足率は0.9%上昇し、93.6%となった。(再掲)

- ・「清流の国ぎふ 防災・減災センター」において地域の防災リーダーとして活躍できる人材を育成するため、防災リーダー育成講座を開催し、176人が受講した。（再掲）
- ② 公共施設等の戦略的な維持管理
 - ・「岐阜県公共施設等総合管理基本方針」に基づく個別施設毎の長寿命化計画の策定を全庁的に推進するため、知事を本部長とする推進本部を設置し、計画の策定に向け、個々の施設の現況等に関する調査を実施した。

(3) 医療と福祉の充実・連携(総合戦略P30)

① 医療と福祉の連携

- ・地域医師会を単位とする全22地域において、医師会、歯科医師会、地域の医療・介護従事者、市町村等の多職種が連携し、在宅医療・介護提供体制の強化を図った。
- ・人材の育成や職場環境改善に取り組む介護事業者を認定し支援する制度を創設したほか、介護職員のキャリアアップに向けた研修等を実施する介護事業者への助成等を実施した。（再掲）

② 地域医療の充実

- ・人口10万人あたりの医療施設従事医師数が202.9人(2014年度)から、さらに増加するよう、特に不足している診療科の医師として勤務し、地域医療に貢献する意思のある専門研修医向けの支援として、8人に貸付を行った。

③ 救急搬送・受入体制の確保

- ・救命救急センターに対し運営費等の支援を行ったほか、病院、消防機関などをインターネットで結び救急医療情報を案内する「ぎふ救急ネット」の運営等により厚生労働省が行う救命救急センターの充実度評価Aの割合100%を維持した。

④ 地域における福祉の支え合い活動の促進

- ・地域での支え合い活動を行う団体を支援し、地域での見守りネットワーク活動の実施率は8.0%増加し、83.6%となった。

(4) 平穏・安全なまちづくり(総合戦略P31)

① 野生鳥獣による被害対策の推進

- ・地域ぐるみで捕獲体制づくりを進めた結果、ニホンジカの捕獲頭数は1,845頭増加し、13,626頭となった。

- ・また、「ぎふジビエ」の利用促進・ブランド化につなげるため「ぎふジビエ登録制度」を創設し、平成28年度末の登録数は62事業者（解体処理業者16、飲食店46店舗）となった。（再掲）
- ② 空き家等対策の推進
 - ・市町村が行う空き家等の実態調査に対する助成制度を創設するとともに、空き家等の利活用に関する先進事例集の公表や、県住宅供給公社の「空き家・すまい総合相談室」にて所有者から95件の相談に対応するなど、空き家の利活用等についての対策を推進した。
 - ・また、多子世帯、新婚世帯及び県外からの移住世帯を対象に、空き家改修費用を助成する制度を創設し、21世帯に助成を行った。（再掲）
- ③ 性暴力被害者への支援
 - ・被害直後から被害者の心身の負担を軽減が図れるよう「ぎふ性暴力被害者支援センター」において、24時間体制の性暴力被害者専門の相談窓口を設置し、医療的支援14件、精神的支援4件、法的支援1件を実施した。

5. まちをつなぐ

(1) 県内の市町村との連携による地域の活性化（総合戦略P32）

- ① 関ヶ原古戦場を核とした広域観光の促進
 - ・関ヶ原町や周辺市町、近隣県等と連携した「武将シリーズ」イベントの開催や、誘導・史跡案内サインの整備など、「変わる関ヶ原」をアピールした。
- ② かかみがはら航空宇宙科学博物館の魅力向上
 - ・各種PRイベントを実施したほか、10月にリニューアル工事に着手した。工事による本館の一時閉鎖に併せ、収蔵庫を先行公開し、川崎重工業岐阜工場でレストアされた戦闘機「飛燕」をお披露目した。
- ③ ユネスコ無形文化遺産「本美濃紙」を活かした取組
 - ・新たな美濃和紙ブランドの認定基準、ロゴマークを決定し、新商品開発や既存商品のブラッシュアップを行うとともに、東京やパリなど国内外5箇所で展示会を開催し、新たな美濃和紙ブランドをPRした。
- ④ 「里川(さとかわ)システム」の保全・継承・活用
 - ・「清流長良川の鮎」の世界農業遺産認定を契機として、「GIAHS鮎の日」の制定、ロゴマークの作成、「清流長良川恵みの逸品」認定制度を創設したほか、石川県と連携した世界農業遺産国際シンポジウムの開催等の取組を展開した。（再掲）

- ⑤ 長良川上中流域における周遊・滞在型観光の推進
 - ・ガイドブックやインターネットによる情報発信や、モバイルスタンプラリーなど周遊型企画及び宿泊・滞在型商品を造成したほか、当該地域における観光動態調査を実施し、日本版DMO候補法人の活動を支援した。
- ⑥ リニア中央新幹線の開業を見据えた広域観光の促進
 - ・観光ルートのマーケティング調査や、「地歌舞伎」などの地域資源を活用した体験プログラムの造成、新たな土産物の開発のほか、観光地経営を担う人材育成を実施した。
- ⑦ 養老・関ヶ原地域の活性化
 - ・養老町及び関ヶ原町と連携し、養老・関ヶ原間を結ぶ無料貸切バスの実証運航を行ったほか、クイズラリーや高校生が企画・運営する企画列車など養老鉄道沿線を巡るツアーを実施した。

(2) 近隣県との広域連携による地域の活性化(総合戦略P33)

- ① 航空宇宙産業の振興
 - ・国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の指定区域の拡大を申請し、対象区域が1市3社増の22市町56社に拡大した。
- ② 北陸地方からの誘客促進
 - ・石川県や富山県、飛騨地域3市1村等と連携し、首都圏をメインターゲットとした旅行商品や高速道路ドライブプランを造成するとともに、観光展への出展や観光PRキャラバンの実施など、共同で観光プロモーションを展開した。
- ③ 産業観光の推進
 - ・愛知県と連携し、刃物や陶磁器などの産業観光施設を巡るモニターツアーを実施するなど、両県の観光資源を共同でPRした。
- ④ 昇龍道プロジェクト等による広域観光周遊ルートの形成・充実
 - ・外国人観光客の周遊促進に向けて、中部広域観光推進協議会や中部国際空港利用促進協議会への参画を通じて広域的なPR事業を行い、海外メディアを招へいするなど、観光プロモーションを行った。

(3) 連携による地域課題の解決(総合戦略P34)

- ① 医療連携の推進
 - ・富山県とのドクターヘリの共同運航により、富山県のドクターヘリの岐阜県への出動件数は、前年の7件から15件へと増加しており、共同運航により未出動件数の増加が抑えられている。

② 地域防災力の強化（再掲）

- ・「清流の国ぎふ 防災・減災センター」において地域の防災リーダーとして活躍できる人材を育成するため、防災リーダー育成講座を開催し、176人が受講した。（再掲）

③ 地域における福祉の支え合い活動の促進（再掲）

- ・地域での支え合い活動を行う団体を支援し、地域での見守りネットワーク活動の実施率は8.0%増加し、83.6%となった。（再掲）

④ 移住定住の促進（再掲）

- ・東京に加えて、新たに大阪及び名古屋に「清流の国ぎふ移住・交流センター」を設置したほか、三大都市圏においてセミナーを開催するなど、積極的な情報発信や相談対応を行った結果、平成28年度の県外からの移住者数は過去最高の1,310人となった。（再掲）
- ・また、Uターンを希望する県出身学生向けに、卒業後、県内に5年間継続して居住・就業した場合に全額返還を免除する「清流の国ぎふ大学生等奨学金」制度を創設し、97人の学生に奨学金を貸与した。（再掲）
- ・さらに、多子世帯、新婚世帯及び県外からの移住世帯を対象に、空き家改修費用を助成する制度を創設し、21世帯に助成を行った。（再掲）

【総合戦略に定めた成果指標の進捗状況】

	単位	成果指標		現況値	
		年度	数値	年度	数値
1. ひとを育む					
合計特殊出生率	—	2030年	1.8	2016年	1.54
岐阜県子育て支援企業登録制度に登録している企業数	企業	2019年度	3,300	2016年度	2,762
新規就農者数(新規就農者、雇用就農者、定年帰農者及び農業参入法人含む)	人	2019年度	400	2016年度	371
2. しごとをつくる					
県内航空宇宙産業の製造品出荷額	億円	2022年	4,000	2014年	2,571
観光消費額(年間)	億円	2019年	3,200	2015年	2,843
3. 岐阜に呼び込む					
移住者数(5年間累計)	人	2015-2019年度	6,000	2016年度	2,439
新規企業立地件数(5年間累計)	件	2015-2019年	180	2016年	78
4. 安心をつくる					
人口10万人あたりの医療施設従事医師数	人	2019年度	210	2014年度	202.9
介護職員数(施設・在宅サービス従事職員数)	人	2020年度	35,675	2015年度	28,710
地域での見守りネットワーク活動実施率	%	2019年	100	2016年	83.6

【総合戦略に定めたKPIの進捗状況】

	単位	KPI		現況値	
		年度	数値	年度	数値
1. ひとを育む					
(1)結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援					
婚活サポーター登録者数	人	2019年度	240	2016年度	203
一般不妊治療(人工授精)に補助を実施している市町村数	市町村	2019年度	42	2016年度	40
岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業新規参加店舗数(累計)	店舗	2019年度	1,326	2016年度	2,281
子育て世帯における誘導居住面積水準達成率	%	2020年	65	2013年	55.3
(2)男女が共に活躍できる社会の確立					
岐阜県子育て支援企業登録制度に登録している企業数	企業	2019年度	3,300	2016年度	2,762
ロールモデル(模範)としてポータルサイトやFP等を使って紹介する女性の数	人	2016年度	300	2016年度	163
(3)地域の未来を担う人づくり					
専門高校の産業教育に関する全国規模のコンテスト・大会の最上位の入賞数	個	2019年度	15	2016年度	11
卒業時に英検準2級以上相当の英語力を有する高校生の割合	%	2019年度	50	2016年度	41.2
学校の授業が分かる児童生徒の割合	%	2019年度	小学校100 中学校100	2016年度	小学校81.7 中学校73.0
特別支援学校高等部の卒業生の就職率	%	2019年度	50	2016年度	31.5
本美濃紙の後継者育成事業における研修参加延べ人数	人	2019年度	350	2016年度	448

	単位	KPI		現況値	
		年度	数値	年度	数値
(4) スポーツ振興による人づくり					
成人のスポーツ実施率	%	2019年度	65	2016年度	48.2
オリンピック出場県ゆかりの選手数	人	-	リオ20、平昌5 東京30	2016年度	リオ19
国民体育大会総合順位	人	毎年	天皇杯8 皇后杯8	2016年度	天皇杯10 皇后杯13
パラリンピック出場県ゆかりの選手数	人	-	リオ5、東京10	2016年度	リオ1
(5) 地域経済を支える人材の育成・確保					
大学と公設試験研究機関との研究に参加する学生数(5年間累計)	人	2015-2019年度	50	2016年度	38
「地域ごと支援センター」を通じた就職決定者数(5年間累計)	人	2015-2019年度	1,770	2016年度	771
県外のプロフッショナル人材を受け入れる「試用就業」に対する補助対象者数(5年間累計)	人	2015-2019年度	250	2016年度	36
(6) 地域の農林畜水産業を支える人材の育成・確保					
新規就農者数(新規就農者、雇用就農者、定年帰農者及び農業参入法人含む)	人	2019年度	400	2016年度	371
森林技術者数	人	2019年度	1,247	2015年度	947
(7) 「安全・安心の社会」を担う人材の育成・確保					
消防団員の条例定数に対する充足率	%	2019年	98	2016年	93.6
地域リーダー養成講座受講者数(累計)	人	2019年度	277	2016年度	232
介護職員数(施設・在宅サービス従事職員数)	人	2020年度	35,675	2015年度	28,710
人口10万人あたりの医療施設従事医師数	人	2019年度	210	2014年度	202.9

	単位	KPI		現況値	
		年度	数値	年度	数値
2. しごとをつくる					
(1)「岐阜県成長・雇用戦略」の推進					
試験研究機関の依頼試験件数	件	2019年度	23,000	2016年度	18,445
県内航空宇宙産業の製造品出荷額	億円	2022年	4,000	2014年	2,571
航空宇宙産業人材育成数(累計)	人	2019年度	3,000	2016年度	2,683
新規企業立地件数(累計)	件	2015-2019年	180	2016年	78
ヘルスケア(医療・福祉機器、医薬品)分野の人材育成数(累計)	人	2019年度	240	2016年度	162
大学と公設試験研究機関との研究に参加する学生数(5年間累計)	人	2015-2019年度	50	2016年度	38
「地域しごと支援センター」を通じた就職決定者数(5年間累計)	人	2015-2019年度	1,770	2016年度	771
県外のフロンティア人材を受け入れる「試用就業」に対する補助対象者数(5年間累計)	人	2015-2019年度	250	2016年度	36
県内障がい者実雇用率	%	2019年度	2.2	2016年度	1.95
(2) 観光産業の基幹産業化					
観光入込客数(年間)	万人	2019年	4,550	2015年	4,360
観光入込客数(年間)	万人	2019年	4,550	2015年	4,360
観光消費額(年間)	億円	2019年	3,200	2015年	2,843

	単位	KPI		現況値	
		年度	数値	年度	数値
(3) 販路拡大・海外展開					
輸出事業所数	事業所	2019年度	468	2014年度	353
飛騨牛の輸出量	t	2019年度	24	2016年度	24
県産材製品の輸出量	m3	2019年	1,200	2016年	1,229
(4) 未来につながる農業・農村づくり					
新規就農者数(新規就農者、雇用就農者、定年帰農者及び農業参入法人含む)	人	2019年度	400	2016年度	371
新規就農者数(新規就農者、雇用就農者、定年帰農者及び農業参入法人含む)	人	2019年度	400	2016年度	371
6次産業化法に基づく計画認定者数(累計)	事業者	2019年度	80	2016年度	78
「ぎふジビエ」年間販売量	t	2019年度	8.3	2016年度	10
清流長良川の農林水産業ブレイヤーズの登録団体数(累計)	団体	2019年度	80	2016年度	62
集落営農法人数(累計)	法人	2019年度	150	2016年度	176
(5) 生きた森林づくり(林業の成長産業化)					
木材生産量	千m3	2019年	560	2016年	510
森林技術者数	人	2019年度	1,247	2015年度	947
ぎふ性能表示材製品の年間出荷量	千m3	2019年度	50	2016年度	8.4
県産材製品の輸出量	m3	2019年	1,200	2016年	1,229
木質バイオマス利用量(間伐材等未利用木材の燃料利用量)	千m3	2019年	77	2016年	121
「100年の森林づくり計画」策定割合	%	2019年度	60	2016年度	0

	単位	KPI		現況値	
		年度	数値	年度	数値
3. 岐阜に呼び込む					
(1) 移住・定住の促進					
移住者数(5年間累計)	人	2015-2019 年度	6,000	2016 年度	2,439
「地域しごと支援センター」を通じた就職決定者数(5年間累計)	人	2015-2019 年度	1,770	2016 年度	771
地域のキーパーソン養成講座受講者数(5年間累計)	人	2019 年度	600	2016 年度	405
県外のプロフェッショナル人材を受け入れる「試用就業」に対する補助対象者数(5年間累計)	人	2015-2019 年度	250	2016 年度	36
(2) 企業誘致等の促進					
新規企業立地件数(5年間累計)	件	2015-2019 年	180	2016 年	78
(3) 大学との連携					
県外への転出超過数(日本人)	人	2019 年	1,900	2016 年	4,619
COC+事業における連携大学内での県内就職者数	人	2019 年度	766	2016 年	596
(4) 国内外からの観光誘客等					
観光入込客数(年間)	万人	2019 年	4,550	2015 年	4,360
4. 安心をつくる					
(1) 暮らしの安全・安心の確保					
地域リーダー養成講座受講者数(累計)	人	2019 年度	277	2016 年度	232
地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき「地域公共交通網形成計画」を策定する市町村数	市町村	2019 年度	10	2016 年度	12

	単位	KPI		現況値	
		年度	数値	年度	数値
(2)「岐阜県強靱化計画」の着実な推進					
消防団員の条例定数に対する充足率	%	2019年	98	2016年	93.6
全庁的な公共施設等のデータベース構築	%	3年以内	100	—	構築に向けた調査を完了
社会基盤メンテナンスエキスパート養成人数(累計)	人	2019年度	350	2016年度	356
(3)医療と福祉の充実・連携					
24時間365日体制で在宅医療・介護を提供する多職種連携チームを構築する地域	地域	2019年度	全地域	2016年度	全地域
介護職員数(施設・在宅サービス従事職員数)	人	2020年度	35,675	2015年度	28,710
人口10万人あたりの医療施設従事医師数	人	2019年度	210	2014年度	202.9
特定診療科医師確保研修資金の貸付人数(累計)	人	2015-2020年度	48	2016年度	12
救命救急センターの充実度評価Aの割合の維持	%	2019年度	100	2016年度	100
地域での見守りネットワーク活動実施率	%	2019年	100	2016年	83.6
県の支援事業を活用して地域福祉拠点づくりを行った団体数	団体	2019年度	200	2016年度	125
(4)平穏・安全なまちづくり					
二ホンジカの捕獲頭数(5年間累計)	頭	2015-2019年度	75,000	2016年度	25,407
「ぎふジビエ」年間販売量	t	2019年度	8.3	2016年度	10
既存住宅の流通シェア	%	2020年度	25	2013年度	9.9

	単位	KPI		現況値	
		年度	数値	年度	数値
5. まちをつなぐ					
(1) 県内の市町村との連携による地域の活性化					
観光入込客数(関ヶ原古戦場)	万人	2020年	20	2016年	23
「かかみがはら航空宇宙科学博物館」入館者数(年間)	万人	2019年	50	2016年	9.7
観光入込客数(年間)	万人	2019年	4,550	2015年	4,360
清流長良川の農林水産業プレーヤーズ登録団体数 (累計)	団体	2019年度	80	2016年度	62
(2) 近隣県との自治体連携による地域の活性化					
県内航空宇宙産業の製造品出荷額	億円	2022年	4,000	2014年	2,571
観光入込客数(年間)	万人	2019年	4,550	2015年	4,360
(3) 連携による地域課題の解決					
ドクターへリ重複要請による未出動件数	件	2019年度	低減	2016年度	31
地域での見守りネットワーク活動実施率	%	2019年	100	2016年	83.6
県の支援事業を活用して地域福祉拠点づくりを行った 団体数	団体	2019年度	200	2016年度	125
移住者数(5年間累計)	人	2015-2019年度	6,000	2016年度	2,439
地域のキーパーソン養成講座受講者数(5年間累計)	人	2019年度	600	2016年度	405

【地方創生加速化交付金 実績状況】

	単位	KPI		実績値	
		年度	数値	年度	数値
海外販路の開拓を通じたぎふのしごとの創生事業					
グローバル・アンテナ・シヨップにおけるテストマーケティング参加企業数	社	2016年度	延べ60	2016年度	延べ59
海外向け日本酒の年間輸出数量	リットル	2016年度	68,500	2016年度	82,219
海外デザイナー一連携により開発された新商品数	商品	2016年度	14	2016年度	39
飛騨牛の輸出货量	t	2016年度	18	2016年度	24
県産材の海外輸出に取り組む事業者	社	2016年度	6	2016年度	11
ぎふの農林業競争力・体力強化事業					
6次産業化法に基づく総合化事業計画認定事業者数	件	2016年度	68	2016年度	78
計					
地域商社における首都圏小売事業者向け売上実績	千円	2016年度	4,000	2016年度	7,831
「ぎふジビエ」年間販売量	t	2016年度	4	2016年度	10
森林技術者数	人	2016年度	1,211	2016年度	未確定
ぎふ若者定着プロジェクト(移住・しごとの支援事業)					
地域しごと支援センターを通じた就職決定者数	人	2016年度	708	2016年度	771
(H27.4からの累計)					
産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会への参加会員数	社	2016年度	168	2016年度	165
移住者数(H27.4月からの累計)	人	2016年度	2,032	2016年度	2,439

	単位	KPI		実績値	
		年度	数値	年度	数値
世界に誇る遺産の魅力を多面的に活用した「ぎふ誘客プロジェクト」 宿泊旅行統計 県内外国人述べ宿泊者数	人	2016年	H27年度年間 数値から20万 人増加(112万 人)	2016年	8万人増加
観光入込客調査 県内観光入込客調査	人	2016年	H27年数値か ら100万人増 加(3,786万)	2016年	未確定
中小企業IoT活用促進事業					
IoT導入による課題解決に意欲のある企業を新たに掘り 起し、支援対象とした企業件数	件	2016年度	5	2016年度	8
プロフェッショナル人材活用による経営革新とRESAS活用 支援事業					
プロフェッショナル人材採用 相談件数	件	2016年度	200	2016年度	318
プロフェッショナル人材採用 成約件数	件	2016年度	15	2016年度	29
RESASマスター育成数(累計)	人	2016年度	42	2016年度	103
「長良川DMO(仮)」と連携した長良川流域周遊・滞在型観 光推進プロジェクト ※KPIの終期は、長良川流域観光推進協議会において設定した年度 4市有料観光施設入込客数	人	2017年度	330,985	2016年度	359,061
宿泊施設と連携した企画商品数	商品	2017年度	10	2016年度	6
新たな着地型商品数	商品	2017年度	30	2016年度	32
長良川流域訪問者で2市以上を滞在した人の率	%	2017年度	20	2016年度	19.5

	単位	KPI		実績値	
		年度	数値	年度	数値
下呂・中津川広域観光ルート強化促進事業					
地域資源を活用した優良体験プログラム開発数	商品	2016年度	10	2016年度	13
地域資源を活用した土産商品開発数	商品	2016年度	10	2016年度	25
下呂⇒中津川の旅行商品(エスポート型)販売数	商品	2016年度	2	2016年度	4
下呂⇒中津川の旅行商品(フリープラン型)販売数	商品	2016年度	2	2016年度	2
広域連携による養老鉄道と近隣観光地の活性化事業					
養老公園・関ヶ原古戦場を鉄道で訪れた観光客の、養老・関ヶ原間の周遊人数	人	2016年度	10,000	2016年度	13,205
航空宇宙産業を支えるまち・ひと・しごとづくり連携事業					
航空宇宙産業人材育成数(累計)	人	2016年度	694	2016年度	2,682
美濃和紙ブランドの価値向上・発信事業					
美濃和紙ブランドを使用できる「美濃和紙ブランド協同組合」加盟事業者の売上高合計	%	2016年度	平成25年度対比 1割増	2016年度	1.3割増 (83億円)
富山県・岐阜県飛騨地域連携誘客促進事業					
実態調査サンプル数	件	2016年度	1,000	2016年度	2,348

【地方創生推進交付金 実績状況】

	単位	KPI		実績値	
		年度	数値	年度	数値
関ヶ原古戦場を核とした広域観光推進事業					
観光入込客数(関ヶ原古戦場)(年間) 【2014年:10.0万人 → 2020年:20.0万人】	万人	2016年	15	2016年	23
観光消費額(関ヶ原町内)(1人あたり) 【2014年:5,972円 → 2020年:6,300円】	円	2016年	5,972	2016年	未確定
岐阜県西濃圏域観光消費額 【2014年:213億円 → 2020年:255億円】	億円	2016年	213	2016年	未確定
地域を支える人の定着とよとの創出					
農業産出額 【2014年度:1,099億円 → 2020年度:1,350億円】	億円	2016年度	1,150	2016年度	未確定
新規就農者数 【2014年度:328人 → 年間400人】	人	2016年度	400	2016年度	371
航空宇宙産業を支えるまち・ひと・しごとづくり連携事業					
県内航空宇宙産業の製造品出荷額 【2015年度:2,101億円 → 2020年度:3,500億円】	億円	2016年度	2,500	2016年度	未確定
航空宇宙産業人材育成数(累計) 【2015年度:425人 → 2019年度:2,500人】	人	2016年度	800	2016年度	2,683
航空宇宙科学博物館入館者数 【2015年度:13.7万人 → 2018年度:50.0万人】 ※2016、2017はリニューアル工事による本館休館のため減	万人	2016年度	10	2016年度	9.7
中小製造業活性化・人材確保プロジェクト					
依頼試験件数 【2015年度:17,168件 → 2020年度:24,000件】 ※目標値は2011～2015の5ヶ年平均を基に設定	件	2016年度	21,000	2016年度	18,445
開放機器利用 【2015年度:18,799件 → 2020年度:21,000件】 ※目標値は2011～2015の5ヶ年平均を基に設定	件	2016年度	13,500	2016年度	15,500
えこま関連商品売上額 【2015年:6,100千円 → 2020年度:9,000千円】	千円	2016年度	6,300	2016年度	6,770

	単位	KPI		実績値	
		年度	数値	年度	数値
美濃和紙ブランドの価値向上・発信事業					
美濃和紙ブランドを使用できる「美濃和紙ブランド協同組合」加盟事業者の売上高合計 【2013年度:73億円 → 2018年度:88億円】	億円	2016年度	80	2016年度	83
本美濃紙手漉き和紙技術継承者数 【2015年度:7人 → 2018年度:8人】	人	2016年度	7	2016年度	7
美濃手漉き和紙技術継承者数 【2015年度:35人 → 2018年度:37人】	人	2016年度	35	2016年度	35
ぎふ・歴史街道観光推進事業					
観光入込客数(中山道関連施設)(年間) 【2014年:116万人 → 2018年:129万人】	万人	2016年	123	2016年	125
地歌舞伎特別公演 外国人観光客数 【2015年度:341人 → 2018年度:600人】	人	2016年度	440	2016年度	1,253
常設体験プログラム数 【2014年度:8品 → 2018年度:30品】	品	2016年度	16	2016年度	18
地域を支える人の定着としごとの創出拡大事業					
木材生産量 【2015年度:438千m3 → 2018年度:550千m3】	千m3	2016年度	500	2016年度	510
森林技術者 【2015年度:947人 → 2018年度:1,238人】	人	2016年度	1,044	2016年度	未確定
県産材製品の輸出货量 【2015年度:698m3 → 2018年度:1,200m3】	m3	2016年度	866	2016年度	1,229

【地方創生整備推進交付金(道整備交付金) 実績状況】

	単位	KPI		実績値	
		年度	数値	年度	数値
歴史・自然・人とのふれあいのまちづくり					
農道を整備することによる農業の振興 農地利用集積面積	ha	2016年度	5.75	2016年度	未確定

【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) 実績状況】

	単位	KPI		実績値	
		年度	数値	年度	数値
関ヶ原古戦場を核とした西濃広域観光推進事業					
西濃地域への観光入込客数(年間)	万人	2015年	750	2015年	785

